



平成21年9月分 毎月勤労統計調査結果

賃金

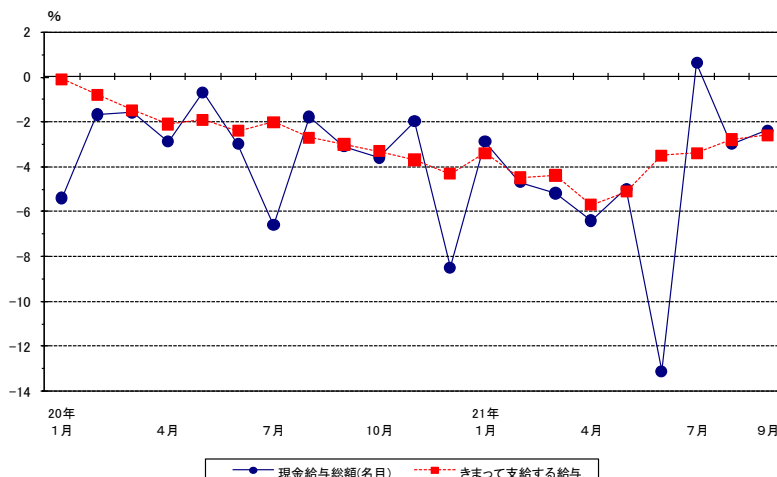
- ・9月のきまって支給する給与は、規模5人以上で236,211円、前年同月比2.6%減で、21ヶ月連続で前年同月を下回った。(規模30人以上では263,640円、前年同月比1.2%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・なお、特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で238,172円、前年同月比2.4%減であった。(規模30人以上では264,789円、前年同月比1.0%減であった。)

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	238 172	82.7	△3.8	△2.4	236 211	0.8	△2.6	221 012	△2.4	15 199	1 961	1 961	765		
建設業	313 096	87.7	△9.0	2.6	311 617	0.3	2.2	293 957	1.7	17 660	1 479	1 479	1 479		
製造業	268 040	85.1	△2.4	△0.6	262 913	2.1	△2.3	239 396	△0.9	23 517	5 127	5 127	4 210		
電気・ガス・熱供給・水道業	397 640	80.1	△1.5	△3.5	397 640	△1.0	△3.5	365 616	△4.6	32 024	0	0	0		
情報通信業	268 171	85.4	1.7	8.4	266 286	1.0	7.9	247 624	7.2	18 662	1 885	1 885	1 328		
運輸業	232 400	73.9	△1.3	1.1	232 400	△0.7	1.1	200 602	1.4	31 798	0	0	0		
卸売・小売業	185 670	84.0	△13.0	△6.0	184 162	△0.3	△6.1	178 160	△5.6	6 002	1 508	1 508	37		
金融業	347 920	96.8	△0.9	4.0	347 510	△1.1	6.2	327 347	4.2	20 163	410	410	△6 611		
飲食店、宿泊業	108 645	87.3	△7.1	△7.9	108 645	△4.9	△7.8	104 621	△7.0	4 024	0	0	0		
医療、福祉業	244 475	80.7	1.0	△2.3	244 475	0.9	△0.9	229 844	0.9	14 631	0	0	△3 403		
教育、学習支援業	288 950	68.2	0.1	△16.4	288 950	0.1	△16.4	284 343	△17.2	4 607	0	0	0		
複合サービス事業	270 740	79.9	△2.8	11.4	270 583	0.8	11.6	266 779	13.3	3 804	157	157	△320		
サービス業(他に分類されないもの)	220 790	82.1	△0.1	2.2	220 296	2.7	2.4	207 814	1.0	12 482	494	494	△67		

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		所定外給与		特別に支払われた給与		
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比	実数	前年同月比
	円	%	%	%	円	%	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調査産業計	264 789	82.8	△1.9	△1.0	263 640	0.7	△1.2	242 825	0.0	20 815	1 149	1 149	670		
建設業	359 550	81.4	0.5	△2.3	359 550	0.6	△2.4	331 323	0.1	28 227	0	0	0		
製造業	283 470	81.1	△2.4	△3.1	281 418	2.5	△3.6	252 742	△1.4	28 676	2 052	2 052	1 417		
電気・ガス・熱供給・水道業	445 556	81.3	△0.4	△1.8	445 556	0.7	△1.7	381 128	△2.4	64 428	0	0	0		
情報通信業	274 840	82.6	△0.2	16.2	272 233	△1.1	15.5	252 006	15.8	20 227	2 607	2 607	1 826		
運輸業	243 250	82.6	0.6	5.1	243 250	1.5	5.1	209 876	8.4	33 374	0	0	0		
卸売・小売業	191 748	92.8	△6.7	0.9	189 832	△4.3	0.1	180 900	0.6	8 932	1 916	1 916	1 412		
金融業	372 020	102.5	2.3	3.9	371 199	2.2	4.2	352 710	3.9	18 489	821	821	△912		
飲食店、宿泊業	154 189	89.5	△7.7	△5.1	154 189	△4.2	△5.2	144 940	△6.3	9 249	0	0	0		
医療、福祉業	276 885	84.1	0.2	△2.9	276 885	0.2	△2.9	258 016	0.0	18 869	0	0	0		
教育、学習支援業	364 512	73.5	△0.8	△2.5	364 512	△0.9	△2.6	361 496	△2.9	3 016	0	0	0		
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
サービス業(他に分類されないもの)	206 926	73.2	△2.1	△2.1	206 527	1.9	△2.0	193 494	△3.4	13 033	399	399	△503		

図1 賃金の動き(前年同月比) -規模5人以上・調査産業計-



労働時間

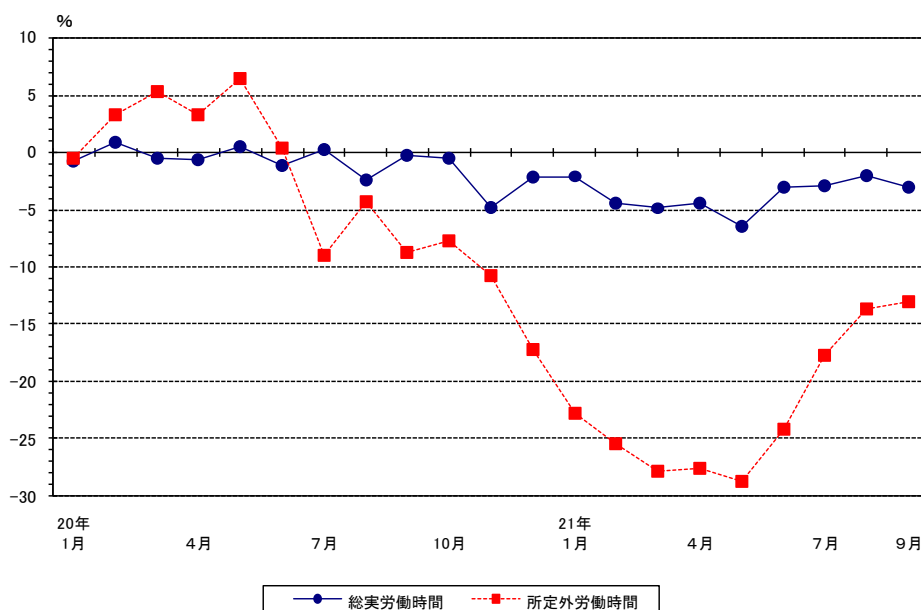
- ・総実労働時間は、規模5人以上で147.3時間、前年同月比3.0%減で、14ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では152.5時間、前年同月比1.5%減で、11ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で9.0時間、前年同月比13.1%減で、15ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では11.3時間、前年同月比17.3%減で、16ヶ月連続で前年同月を下回った。)

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	時間	%				
調査産業計	147.3	97.3	4.7	△3.0	9.0	12.5	△13.1	19.3	0.8	△0.5			
建設業	182.7	106.8	8.6	4.9	10.1	17.4	64.3	22.0	1.7	0.1			
製造業	161.2	97.0	10.2	△4.4	11.7	19.5	△27.1	19.8	1.8	△0.7			
電気・ガス・熱供給・水道業	158.2	104.1	0.8	4.8	9.8	4.3	△48.5	19.2	0.1	0.7			
情報通信業	142.8	86.0	△0.9	1.1	10.1	△4.7	5.9	18.8	0.0	△0.6			
運輸業	168.9	93.4	△0.6	△0.2	24.3	1.7	△2.0	20.8	0.3	0.3			
卸売・小売業	136.4	95.8	1.5	△1.9	3.5	△7.9	△24.4	20.0	0.4	△0.3			
金融・保険業	139.2	95.6	△4.5	△4.7	9.5	6.8	32.8	17.9	△1.1	△1.5			
飲食店、宿泊業	102.6	95.4	△3.9	△5.2	3.0	△16.7	0.8	15.6	0.0	△0.6			
医療、福祉業	140.2	103.5	1.7	△1.9	5.9	3.5	12.0	18.8	0.1	0.2			
教育、学習支援業	133.2	93.5	11.8	△5.7	12.5	73.4	△29.1	16.6	0.5	△1.7			
複合サービス事業	154.9	100.6	△4.3	△2.0	3.7	117.2	27.6	19.2	△1.1	△0.2			
サービス業(他に分類されないもの)	150.0	99.6	3.3	△0.4	9.4	5.6	37.5	19.3	0.6	△0.4			

産 業	総実労働時間									出勤日数			
	実数				指数				前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
	時間	指数	%	%	時間	%	%	時間	%				
調査産業計	152.5	98.8	5.1	△1.5	11.3	10.7	△17.3	19.3	0.8	△0.3			
建設業	178.0	103.9	8.0	△9.5	14.4	13.3	12.3	20.3	1.1	△1.8			
製造業	165.7	98.7	10.7	△1.2	13.3	12.7	△30.8	19.9	1.9	0.1			
電気・ガス・熱供給・水道業	157.3	110.3	△4.6	△3.6	18.8	4.4	△16.8	18.5	△1.0	△0.2			
情報通信業	139.4	85.3	△4.7	2.8	12.0	△3.2	△3.3	18.5	△0.7	△0.7			
運輸業	170.6	94.9	2.3	△2.7	23.4	6.4	△15.5	20.5	0.7	0.1			
卸売・小売業	140.4	102.7	△0.2	7.9	5.1	△5.6	31.3	20.4	0.2	0.5			
金融・保険業	145.4	99.0	1.4	△2.3	13.8	17.9	△2.8	18.2	△0.1	△0.8			
飲食店、宿泊業	130.3	108.1	△5.5	△3.4	5.5	△15.4	5.8	18.5	△0.6	△0.8			
医療、福祉業	139.0	103.8	△3.4	△7.3	5.8	△3.3	△12.9	18.7	△0.7	0.4			
教育、学習支援業	127.6	81.8	19.9	△3.3	16.4	88.3	△16.7	15.4	0.8	△2.8			
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
サービス業(他に分類されないもの)	145.9	95.0	2.2	0.1	9.5	△1.0	7.5	18.6	0.6	△0.7			

図2 労働時間の動き(前年同月比)ー規模5人以上・調査産業計ー



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で647,652人、前年同月比0.8%減で、6ヶ月連続で前年同月を下回った。
(規模30人以上では351,912人、前年同月比0.5%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。)
- ・パートタイム労働者の比率は、規模5人以上で30.8%となり、先月からは0.1ポイント上昇した。

表3 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	647 652	100.6	△0.4	△0.8	30.8	1.3	1.55	1.89
建設業	34 022	95.1	0.1	△4.2	6.0	2.0	1.82	1.63
製造業	191 225	97.3	0.0	2.0	16.9	△ 1.0	1.39	1.47
電気・ガス・熱供給・水道業	3 623	121.9	0.7	59.6	3.3	△ 3.5	0.72	0.00
情報通信業	7 481	109.5	△0.3	△0.5	28.1	11.6	1.39	1.60
運輸業	31 039	109.1	△0.5	△3.8	27.6	△ 6.0	1.25	1.80
卸売・小売業	121 339	90.0	△0.2	△1.4	51.3	2.9	1.50	1.72
金融・保険業	20 587	104.4	0.0	△2.5	11.5	1.3	0.23	0.23
飲食店、宿泊業	48 489	109.5	△1.2	2.9	78.3	13.0	4.31	5.52
医療・福祉業	77 167	132.5	0.2	9.7	26.7	△ 7.7	0.45	0.24
教育、学習支援事業	38 470	102.1	△2.0	1.2	23.8	2.3	1.92	3.89
複合サービス事業	6 091	52.7	△0.4	△46.5	3.4	△ 2.0	0.00	0.43
サービス業（他に分類されないもの）	66 385	104.2	△0.8	△10.9	31.8	2.5	1.65	2.34

産 業	常 用 労 働 者				パートタイム		労 働 異 動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	労働者比率	労働者比率 前年同月差	入職率	離職率
調 査 産 業 計	351 912	103.3	△0.3	△0.5	23.9	△ 2.2	1.04	1.30
建設業	9 038	108.6	△0.2	△4.3	1.3	△ 1.4	0.06	0.20
製造業	137 399	103.0	0.1	4.7	11.9	△ 1.2	1.10	0.98
電気・ガス・熱供給・水道業	1 539	104.4	1.8	97.0	2.8	△ 5.3	1.72	0.00
情報通信業	5 437	116.0	0.9	△0.9	25.6	4.9	1.93	1.06
運輸業	22 042	123.3	△0.9	△0.1	26.0	△ 9.2	0.59	1.46
卸売・小売業	44 718	81.3	△1.0	△5.5	52.5	△ 3.0	0.73	1.69
金融・保険業	10 287	115.9	0.0	6.1	14.9	2.6	0.47	0.47
飲食店、宿泊業	14 803	95.9	△1.5	7.3	66.2	14.3	1.42	2.91
医療・福祉業	49 315	136.6	0.4	11.5	21.8	△ 6.4	0.71	0.37
教育、学習支援事業	20 687	92.2	△1.3	△3.9	12.0	△ 9.8	0.14	1.48
複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	36 175	116.6	△0.5	△15.6	33.8	1.5	2.55	3.02

図3 雇用の動き（前年同月比）
—規模5人以上・調査産業計—

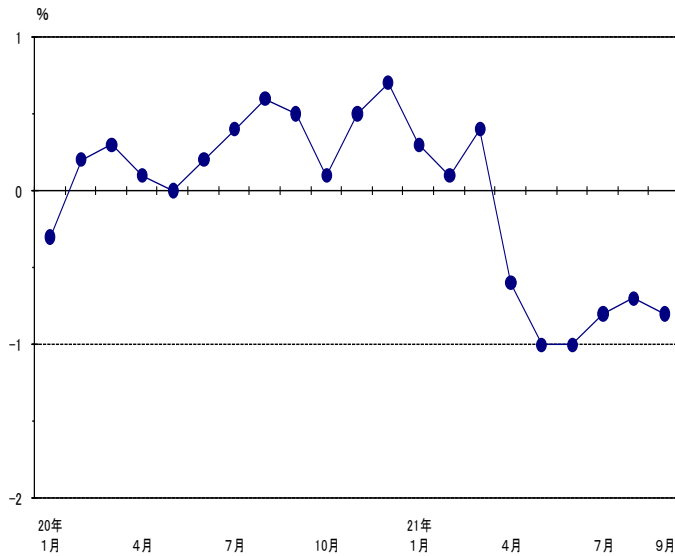
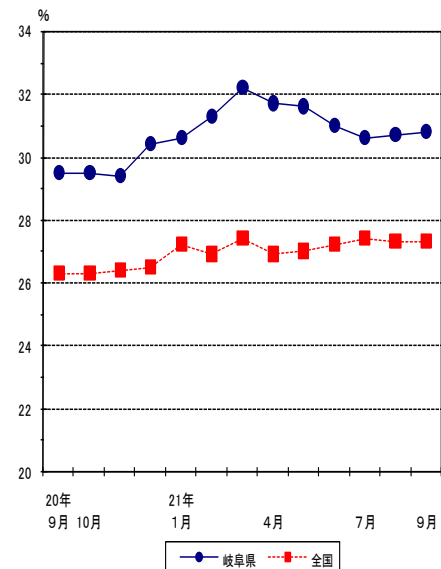


図4 パートタイム労働者比率の動き
—規模5人以上・調査産業計—



注) 全国の当月値は速報発表の実数値により算出。
翌月の公表資料で確報値に修正して掲載。

【利用上の注意】

- 1 平成 21 年 1 月分調査から、平成 18 年事業所・企業統計調査の結果に基づき調査対象事業所の抽出替えを行っている。
- 2 賃金・労働時間及び雇用指数については、平成 21 年 1 月分調査での調査対象事業所の抽出替え実施に伴う新旧サンプルのギャップを埋めるため、過去に遡って修正し指数を接続させた。
(指数の基準時は平成 17 年=100 としている)
- 3 前月比及び前年同月比は、指数の増減である。
- 4 平成 17 年 1 月分から、平成 14 年 3 月に改訂された日本標準産業分類により集計を行っている。
- 5 新産業分類による集計により、平成 15 年以前と産業の範囲としては厳密には接続しない調査産業計及び製造業の指数については、新産業分類による再集計結果の平成 16 年平均が、既に公表している平成 16 年平均と一致するように指数の修正を行って、接続を図っている。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎日の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く）に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 730 事業所を対象とする。